

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																												
						財政健全化等	x	歳入総額	10,124,770	8,917,456	実質収支比率	7.5	8.0																																																																																														
市町村名	箕輪町		地方交付税種地	1-2		財源超過	x	歳出総額	9,620,380	8,401,050	経常収支比率	84.4	87.2	標準財政規模	6,201,829	6,078,848																																																																																											
						首都	x	歳入歳出差引	504,390	516,406	(- 1)	(94.2)																																																																																															
人口	22年国調(人)	26,214	産業構造		近畿	x	翌年度に繰越すべき財源	36,161	29,611	標準財政規模	6,201,829	0.68	0.72	公債費負担比率	11.8	12.6																																																																																											
	17年国調(人)	26,276			中部	x	実質収支	468,229	486,795	0.68	0.72																																																																																																
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	24,882	第1次	17年国調	1,283	12年国調	1,329	単年度収支	160,334	160,334	公債費負担比率	11.8	12.6	健全化判断比率	-	-																																																																																											
	22.03.31(人)	24,822		増減率(%)	-0.2	区分	17年国調	12年国調	繰上償還金	35,000	826	実質赤字比率	-				-																																																																																										
面積(km ²)	86.12		第2次	17年国調	7,256	12年国調	8,144	繰上償還金	35,000	826	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率	15.4	16.4																																																																																											
	人口密度(人/km ²)	304		増減率(%)	0.2	区分	17年国調	12年国調	繰上償還金	35,000	826	実質赤字比率	-				-																																																																																										
世帯数(世帯)	9,112		第3次	17年国調	5,758	12年国調	5,186	繰上償還金	35,000	826	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率	15.4	16.4																																																																																											
	世帯数(世帯)	9,112		増減率(%)	9.1	区分	17年国調	12年国調	繰上償還金	35,000	826	連結実質赤字比率	-				-																																																																																										
職員の状況																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	10,124,770	8,917,456	実質収支比率	7.5	8.0																																																																																													
	市区町村長	1	7,470		一般職員	196	618,576	3,156	歳出総額	9,620,380	8,401,050	経常収支比率	84.4	87.2																																																																																													
	副市区町村長	2	6,030		うち消防職員	-	-	-	歳入歳出差引	504,390	516,406	(- 1)	(94.2)																																																																																														
	収入役	-	-		うち技能労務職員	15	45,810	3,054	翌年度に繰越すべき財源	36,161	29,611	標準財政規模	6,201,829	0.68	0.72																																																																																												
	教育長	1	5,339		教育公務員	-	-	-	実質収支	468,229	486,795	0.68	0.72																																																																																														
	議会議長	1	3,170		臨時職員	-	-	-	単年度収支	160,334	160,334	公債費負担比率	11.8	12.6																																																																																													
	議会副議長	1	2,530		合計	196	618,576	3,156	積立金	267,370	7,550	健全化判断比率	-	-																																																																																													
	議会議員	13	2,270		ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	267,370	7,550	実質赤字比率	-	-																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 農業集落排水処理施設特別会計</td> <td>(9) 上伊那広域連合(一般会計)</td> <td>(22) みのわ振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 公共下水道特別会計</td> <td>(10) 伊那中央行政組合(一般会計)</td> <td>(23) 箕輪町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 老人保健医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 伊那中央行政組合(伊那中央病院事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 伊北環境行政組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 伊那消防組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 長野県市町村総合事務組合(非常勤公務員災害保障特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 農業集落排水処理施設特別会計	(9) 上伊那広域連合(一般会計)	(22) みのわ振興公社		(3) 介護保険特別会計		(8) 公共下水道特別会計	(10) 伊那中央行政組合(一般会計)	(23) 箕輪町土地開発公社		(4) 老人保健医療特別会計			(11) 伊那中央行政組合(伊那中央病院事業会計)			(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) 伊北環境行政組合(一般会計)						(13) 伊那消防組合(一般会計)						(14) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)						(15) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)						(16) 長野県市町村総合事務組合(非常勤公務員災害保障特別会計)						(17) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)						(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(19) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						(20) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)						(21) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																				
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 農業集落排水処理施設特別会計	(9) 上伊那広域連合(一般会計)	(22) みのわ振興公社																																																																																																						
	(3) 介護保険特別会計		(8) 公共下水道特別会計	(10) 伊那中央行政組合(一般会計)	(23) 箕輪町土地開発公社																																																																																																						
	(4) 老人保健医療特別会計			(11) 伊那中央行政組合(伊那中央病院事業会計)																																																																																																							
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) 伊北環境行政組合(一般会計)																																																																																																							
				(13) 伊那消防組合(一般会計)																																																																																																							
				(14) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																							
				(15) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																							
				(16) 長野県市町村総合事務組合(非常勤公務員災害保障特別会計)																																																																																																							
				(17) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)																																																																																																							
				(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																							
				(19) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																							
				(20) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)																																																																																																							
				(21) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)																																																																																																							

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,235,938	32.0	3,235,938	57.8	普通税	3,200,574	98.9	-	議会費	86,483	0.9	-	86,483		
地方譲与税	131,753	1.3	131,753	2.4	法定普通税	3,200,574	98.9	-	総務費	1,479,427	15.4	84,940	1,271,683		
利子割交付金	15,038	0.1	15,038	0.3	市町村民税	1,266,603	39.1	-	民生費	2,576,463	26.8	106,328	1,473,865		
配当割交付金	3,796	0.0	3,796	0.1	個人均等割	37,998	1.2	-	衛生費	688,420	7.2	6,620	624,931		
株式等譲渡所得割交付金	1,415	0.0	1,415	0.0	所得割	1,027,703	31.8	-	労働費	55,732	0.6	-	55,732		
地方消費税交付金	276,279	2.7	276,279	4.9	法人均等割	91,729	2.8	-	農林水産業費	535,840	5.6	192,941	420,875		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	109,173	3.4	-	商工費	545,422	5.7	23,114	506,133		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,737,049	53.7	-	土木費	870,491	9.0	391,959	707,225		
自動車取得税交付金	29,083	0.3	29,083	0.5	うち純固定資産税	1,734,514	53.6	-	消防費	331,096	3.4	36,775	291,616		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,808	2.0	-	教育費	1,489,991	15.5	880,313	1,064,409		
地方交付金	46,789	0.5	46,789	0.8	市町村たばこ税	133,114	4.1	-	災害復旧費	1,433	0.0	-	1,433		
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,254	0.3	27,254	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	959,582	10.0	-	941,769		
減収補填特例交付金	19,535	0.2	19,535	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,054,819	20.3	1,848,356	33.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,848,356	18.3	1,848,356	33.0	目的税	35,364	1.1	-	歳出合計	9,620,380	100.0	1,722,990	7,446,154		
特別交付税	206,463	2.0	-	-	法定目的税	35,364	1.1	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	5,794,910	57.2	5,588,447	99.8	入湯税	35,364	1.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	3,625	0.0	3,625	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,680,720	38.3	2,744,003	2,699,641	43.2	
分担金・負担金	36,295	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,612,876	16.8	1,345,900	1,336,538	21.4	
使用料	253,571	2.5	7,001	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,057,770	11.0	807,720	-	-	
手数料	14,489	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,108,262	11.5	456,334	456,334	7.3	
国庫支出金	1,578,698	15.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	959,582	10.0	941,769	906,769	14.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,235,938	100.0	-	内元利償還金	958,436	10.0	940,623	905,623	14.5	
都道府県支出金	493,743	4.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	1,146	0.0	1,146	1,146	0.0	
財産収入	26,159	0.3	1,851	0.0	徴収率(%)	98.4	91.1	97.8	91.9	4,215,237	43.8	3,775,443	2,576,565	41.2	
寄附金	4,634	0.0	-	-	市町村民税	98.4	89.4	96.7	90.4	1,066,435	11.1	835,009	639,058	10.2	
繰入金	102,425	1.0	-	-	純固定資産税	98.2	91.6	98.5	92.6	1,066,435	11.1	835,009	639,058	10.2	
繰越金	516,406	5.1	-	-	公営事業等への繰出					維持補修費	46,975	0.5	43,815	43,815	0.7
諸収入	442,315	4.4	75	0.0	合計	1,137,053	35.1	44,676	44,676	1,272,529	13.2	1,156,192	915,772	14.7	
地方債	857,500	8.5	-	-	下水道	552,926	16.5	44,676	44,676	うち一部事務組合負担金	646,869	6.7	644,106	631,473	10.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	4,813	0.1	3,451	3,451	繰出金	1,132,240	11.8	1,051,874	977,920	15.7
うち臨時財政対策債	646,800	6.4	-	-	工業用水道	-	-	6,295	6,295	積立金	382,645	4.0	374,140	-	-
歳入合計	10,124,770	100.0	5,600,999	100.0	交通	-	-	79	79	投資・出資金・貸付金	314,413	3.3	314,413	-	-
					国民健康保険	142,482	4.4	75	75	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					その他	436,832	13.3	220	220	投資的経費計	1,724,423	17.9	926,708	-	-
										うち人件費	26,757	0.3	26,756	-	-
										普通建設事業費	1,722,990	17.9	925,275	-	-
										うち補助	1,278,673	13.3	601,944	-	-
										うち単独	428,551	4.5	307,565	-	-
										災害復旧事業費	1,433	0.0	1,433	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	9,620,380	100.0	7,446,154	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度

長野県美輪町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 and a total row.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 健全割合/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-61 and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名称, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 健全割合/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20 and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名称, 経営利益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-27 and a total row.

地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

Table showing debt and liability ratios. Columns include: 公債負債の状況(千円・%), 実質公債費比率, 将来負債比率, 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sub-tables for '公債負債' and '将来負債'.

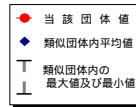
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負債比率.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

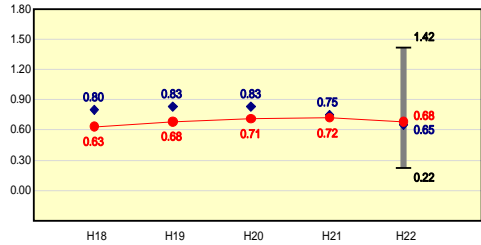
人口	24,882人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %					
面積	86.12km ²	決算	赤字	比率	- %					
人口密度	288人/km ²	将来	負担	比率	15.4 %					
標準財政規模	6,201,829千円	市町村	平均		88.7 %					
地方債現在高	8,136,065千円	(年度毎)	H18	-1	H19	-1	H20	-1	H21	-1



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.68]

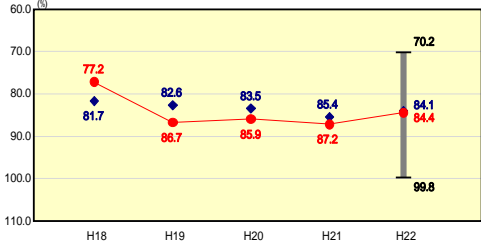
類似団体内順位 19/41 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



財政力指数の分析欄
 基準財政収入額は前年並みだったものの、景気の低迷に伴う税収の落ち込み、特に法人税割、所得割の著しい落ち込み(前年比 323百万)により、財政力指数が低下した。類似団体内での位置付けは前年並みである。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [84.4%]

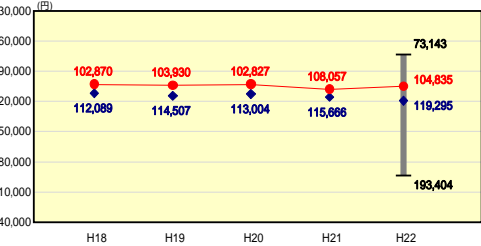
類似団体内順位 20/41 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を若干下回っているが、乖離幅としては前年より減少した。個別的には、社会保障費(扶助費)の増加(+335百万)が著しく、注視する必要があるが、職員数の減少に伴う人件費の減(74百万)及び普通交付税の増(+409百万)により、総合的には改善した。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,835円]

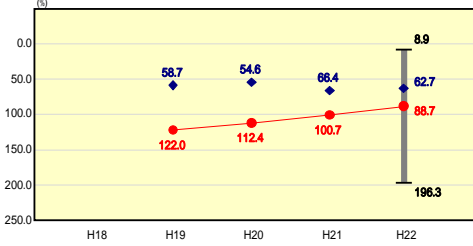
類似団体内順位 15/41 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っており、決算額は昨年に比べ抑制できた。人件費は職員数の減に伴い減(74百万)、物件費は横ばい、結果として若干の改善が見られた。

将来負担の状況 将来負担比率 [88.7%]

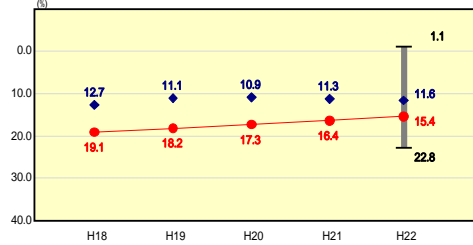
類似団体内順位 26/41 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均の実績を大幅に下回っているため、改善に取り組んでおり、毎年10~12%の向上を進めている。本年度は前年比12%となった。向上の理由は、債務負担行為に基づく支出予定額の減(268百万)、公営企業債等の繰入見込額の減(253百万)により、分母側の将来負担額が減少したこと、普通交付税の増により、標準財政規模が増えたこと(+123百万)によるものである。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [15.4%]

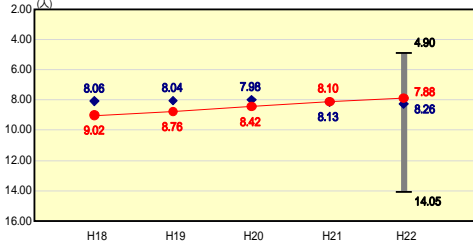
類似団体内順位 32/41 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



実質公債費比率の分析欄
 過去の大型建設事業に伴う起債の償還が高止まりの原因であるが、順次償還が進み、また本年度は3,500万円の繰上償還を行った結果、前年比1.0ポイント改善となった。国の緊急経済対策を活用した借入を行うなど、新規借入の抑制と、後年度元利償還金が交付税措置される有利な起債の活用を進めており、繰上償還を行い引き続き改善に努めている。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.88人]

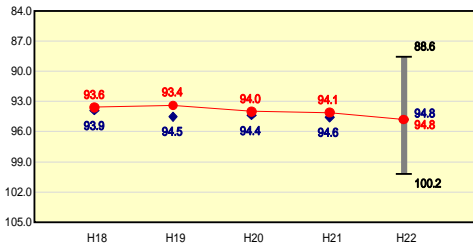
類似団体内順位 21/41 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



人口千人当たり職員数の分析欄
 退職職員の補充を最小限として新規職員の抑制を図りつつ、職員配置の適正化により、小人数で業務を行う体制を構築しつつある。類似団体平均を下回っており、今後も職務の合理化と適切な人員管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.8]

類似団体内順位 18/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体の平均値となっており、全国平均、全国市平均よりも低い。適正に運用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

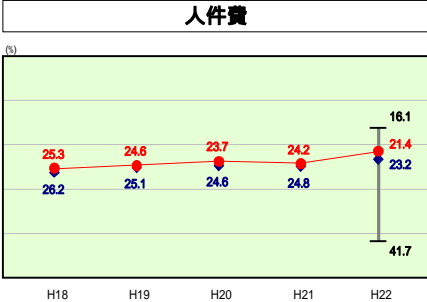
長野県箕輪町

経常収支比率の分析

人口	24,882人	(H23.3.31現在)	実収支率	- %
面積	86.12km ²		実赤字比率	- %
総人口	10,124,770千円		実公債費比率	15.4 %
入出費	9,620,380千円		実公債費比率	88.7 %
総収入	488,229千円		市町村別	
総支出	6,201,829千円		(年度毎)	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
標準財政規模	8,136,065千円		(H21 - 1 H22 - 1)	

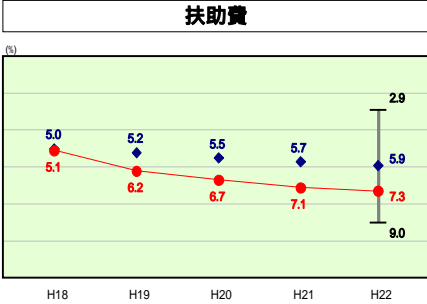
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



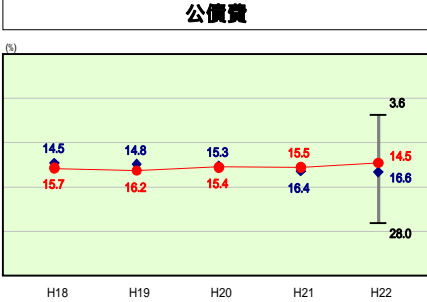
人件費の分析欄

類似団体平均と比較して、低い水準となっている。合理化と適正配置による職員数減少の成果であり、今後とも改善に努める。



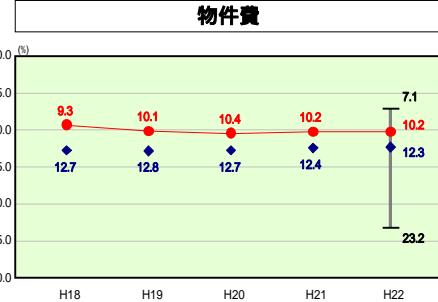
扶助費の分析欄

近隣市町村に比較して「イコールオアベター」となるよう福祉行政を進めており、比較的サービスが手厚く、ゆえに財政負担も大きく、増加傾向も強くなってきている。歳出全体に占める割合も高く、将来的に財政を圧迫する可能性が大きいものとする。



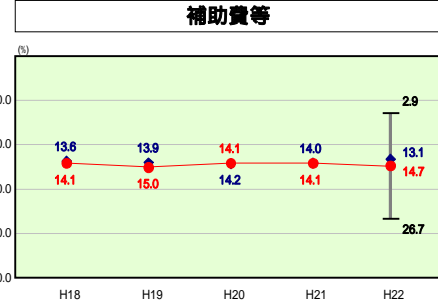
公債費の分析欄

大型の償還が順次終了してきていること、新規借入の抑制と後年度元利償還金が交付税措置される有利な起債の活用、繰上償還の実施(3,500万円)など、適正な運営の結果、公債費の圧縮が進んでいる。



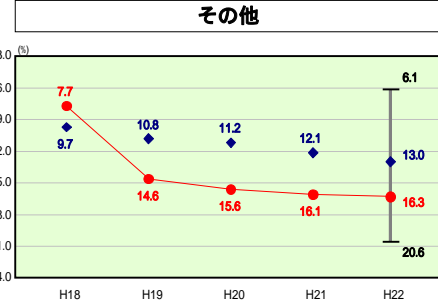
物件費の分析欄

類似団体平均を上回っているが、賃金など臨時職員にかかる経費が増傾向にあるため、抑制につとめる。



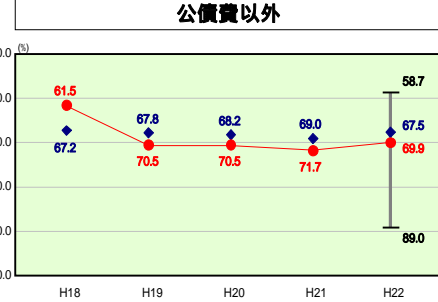
補助費等の分析欄

昨年度から開始した住宅リフォーム補助金(本年度実績104件、1,370万円)が好評であり、経常収支が伸びている。一方既存の補助金・交付金については見直しの機会を持ってこなかったため、今後は、補助金・交付金の見直しを行い、明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。今後、下水道事業については経費を節減するとともに、公営企業化にむけた準備を進め、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化などにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

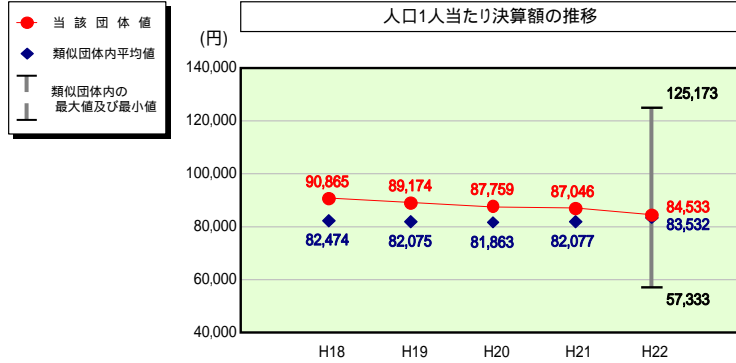
類似団体平均を下回っているものの、総体的には平成19年度以降徐々に改善し、平均に近づいてきている。引続き国県、民間財団など幅広く財源を模索しつつ、一般財源の抑制しながら選択と集中により事業を行いたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県箕輪町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



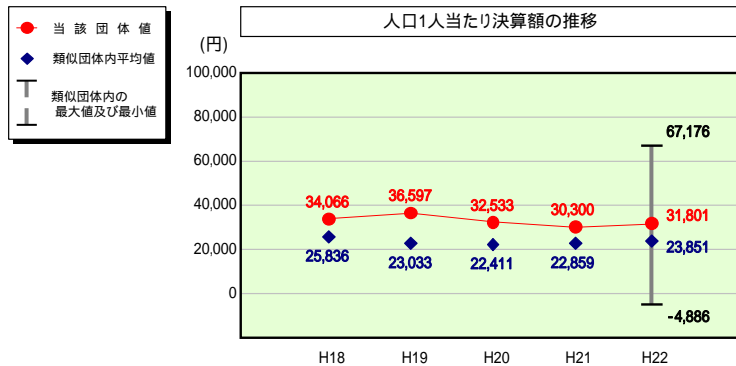
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,612,876	64,821	69,786	7.1
賃金(物件費)	219,302	8,814	5,940	48.4
一部事務組合負担金(補助費等)	295,205	11,864	10,426	13.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	554	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,752	3,768	3,016	24.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,757	1,075	1,535	30.0
退職金	144,537	5,809	7,725	24.8
合計	2,103,355	84,533	83,532	1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.88	8.26	0.38
ラスパイレス指数	94.8	94.8	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

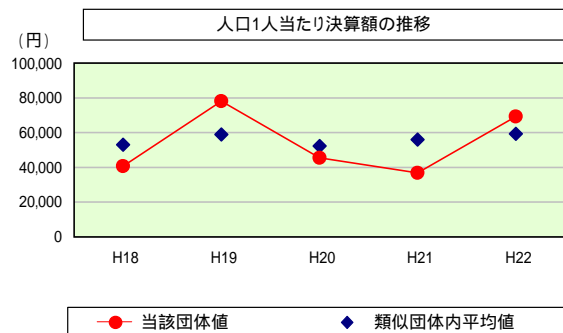


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	923,436	37,113	45,053	17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	542,079	21,786	15,984	36.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	124,254	4,994	3,981	25.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	234,084	9,408	1,517	520.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,146	46	10	360.0
特定財源の額	17,813	716	4,447	83.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,015,912	40,829	38,261	6.7
合計	791,274	31,801	23,851	33.3

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

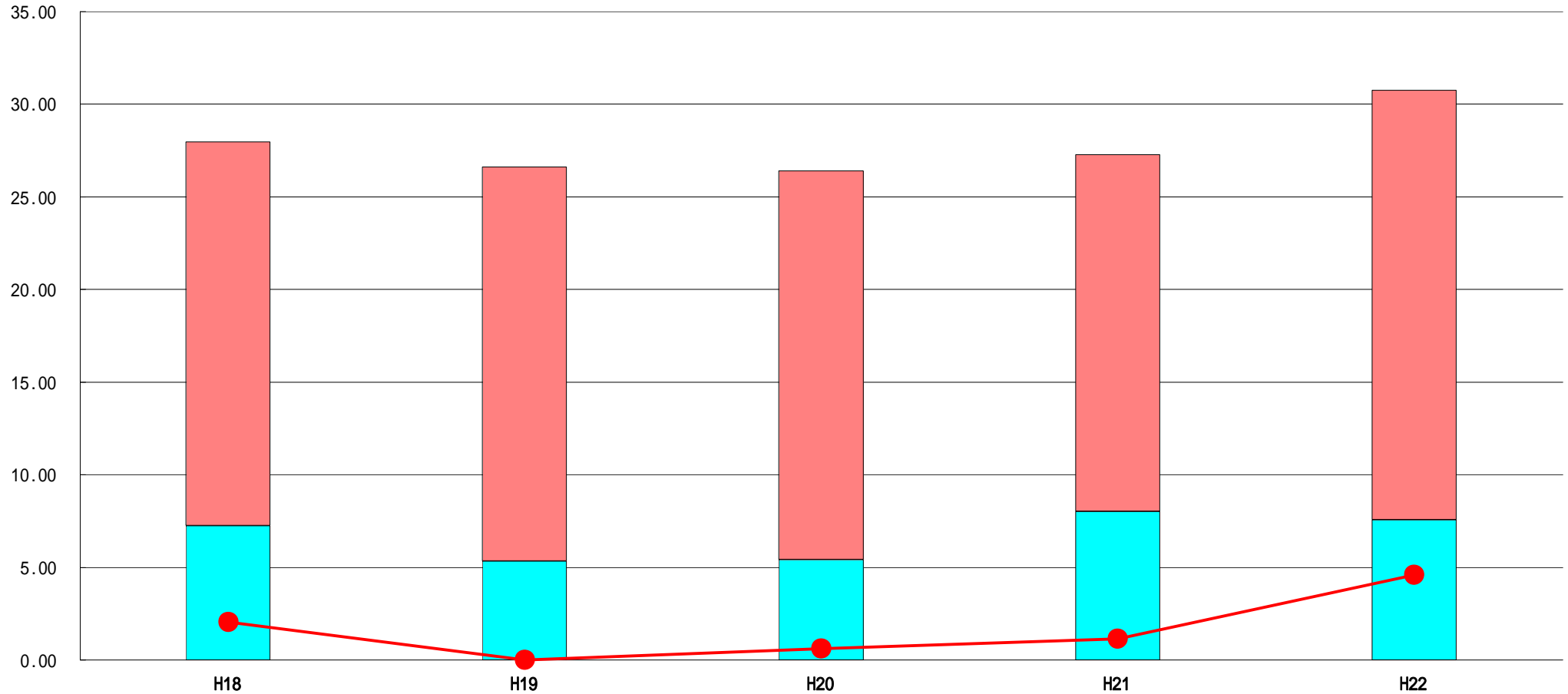
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,009,154	40,634	22.9	52,962	0.8	23.7
うち単独分	609,475	24,541	24.0	35,565	2.2	21.8
H19	1,945,605	78,171	92.4	59,010	11.4	81.0
うち単独分	712,814	28,640	16.7	37,144	4.4	12.3
H20	1,135,612	45,554	41.7	52,308	11.4	30.3
うち単独分	536,749	21,531	24.8	33,776	9.1	15.7
H21	912,806	36,774	19.3	55,958	7.0	26.3
うち単独分	591,387	23,825	10.7	35,126	4.0	6.7
H22	1,722,990	69,246	88.3	59,338	6.0	82.3
うち単独分	428,551	17,223	27.7	34,073	3.0	24.7
過去5年間平均	1,345,233	54,076	29.5	55,915	2.4	26.1
うち単独分	575,795	23,152	0.2	35,137	0.3	0.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県箕輪町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.73	21.27	20.99	19.27	23.20
 実質収支額		7.25	5.34	5.42	8.01	7.55
 実質単年度収支		2.04	0.01	0.62	1.13	4.58

分析欄

財政調整基金については、15億円を目標として平成15年(6億8千5百万円)から積み増しをすすめ、14億3千8百万円となった。標準財政規模に対する割合としては類似団体平均よりやや多いが、工業が主要な産業であり、税収の柱となる法人税により税収が大きく左右されるため、安定した財政運営のため、標準財政規模の約25%となる15億円を目指して引続き積立を続ける。

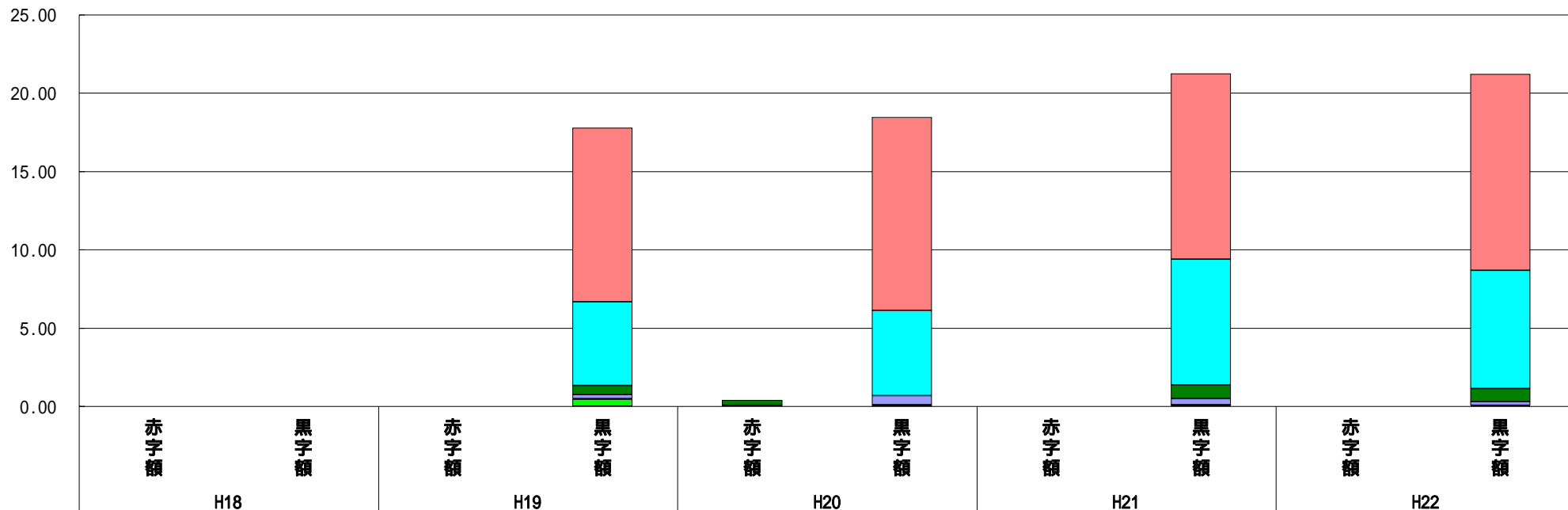
実質収支については当初予算で経常した事業を効率的に執行することにより発生する果実と考えられ、順調に推移していると考えられる。実質単年度収支は、繰上償還を行い、改善した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県箕輪町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	11.09	12.36	11.86	12.51
一般会計		-	5.34	5.42	8.01	7.55
国民健康保険特別会計		-	0.58	0.34	0.89	0.85
介護保険特別会計		-	0.28	0.58	0.39	0.23
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.07	0.04
公共下水道特別会計		-	0.01	0.04	0.01	0.01
農業集落排水処理施設特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
老人保健医療特別会計		-	0.46	0.05	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

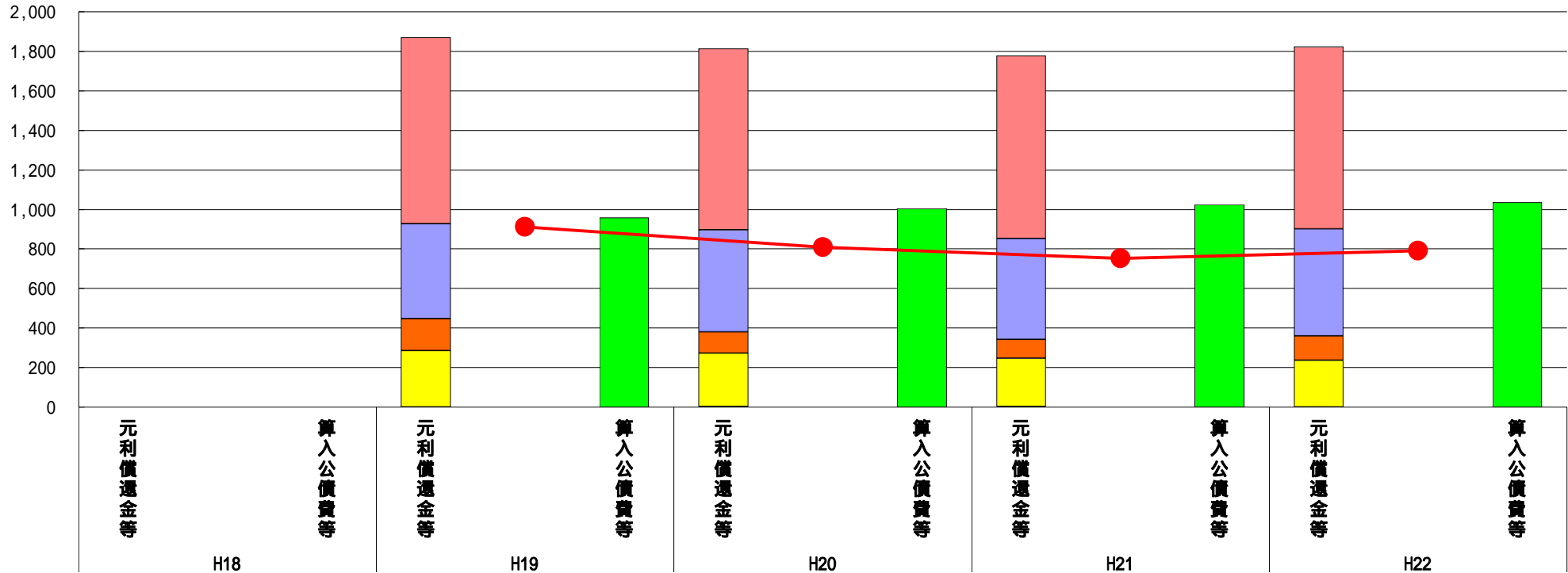
赤字は発生しておりません。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県箕輪町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	941	917	925	923	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	481	515	511	542	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	162	110	95	124	
	債務負担行為に基づく支出額	-	283	269	244	234	
	一時借入金利息	-	1	2	2	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	957	1,004	1,024	1,034	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	911	809	753	790	

分析欄

以下の要因により、実質公債費比率は減少傾向である。

- ・元利償還金
繰上償還と公的補償金免除繰上償還による低金利の民間資金への借換えなどを行った。
- ・債務負担行為に基づく支出
大型の事業に対する債務負担が順次終了、今後も減少見込である。
- ・算入公債費等
臨時財政対策債や補正予算債の活用を積極的に進めており、算入公債費については増傾向となる見通しである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

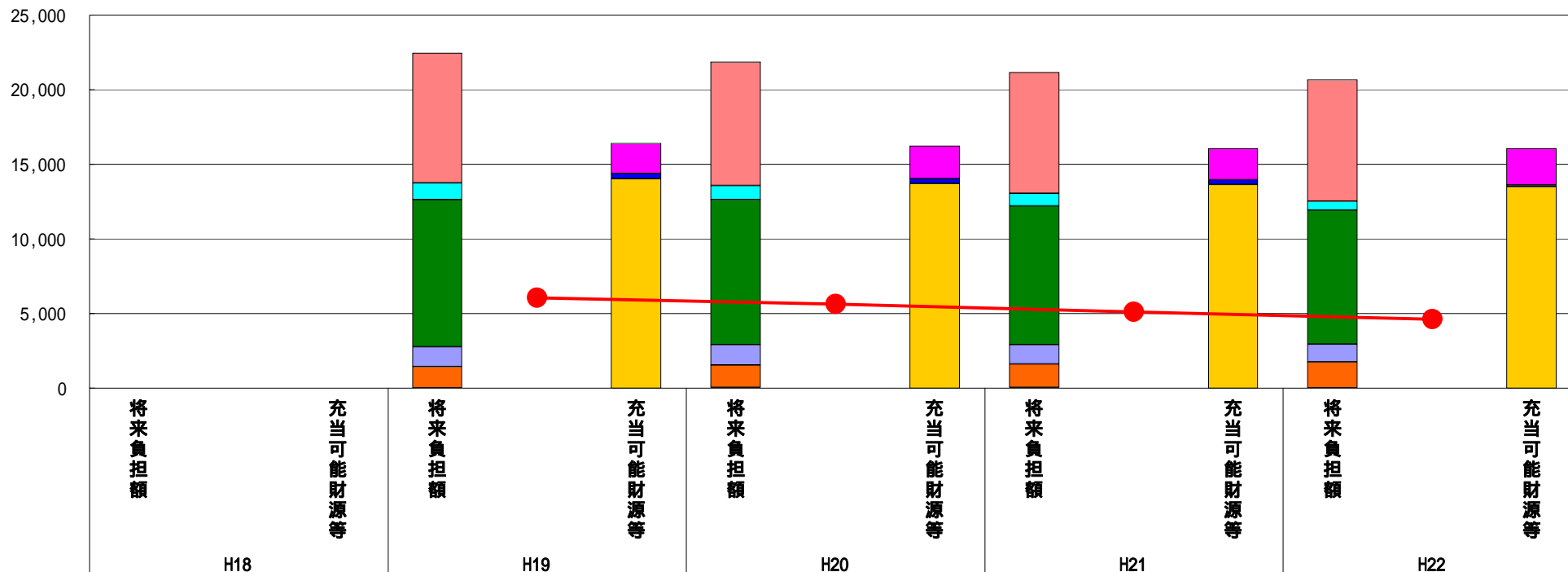
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県箕輪町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,704	8,274	8,110	8,136	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,124	948	861	593	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,867	9,740	9,303	8,981	
	組合等負担等見込額	-	1,334	1,365	1,286	1,202	
	退職手当負担見込額	-	1,421	1,499	1,568	1,724	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	30	38	16	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,033	2,174	2,116	2,438	
	充当可能特定歳入	-	368	326	300	108	
	基準財政需要額算入見込額	-	14,010	13,710	13,637	13,501	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,040	5,645	5,113	4,605	

分析欄

将来負担比率は減少傾向である。起債の抑制と後年度元利償還金が交付税措置される有利な起債の利用により、一般会計における地方債の現在高、特別会計、特に下水道事業における公営企業債等繰入見込額が減少している。定年を向える職員の退職手当負担見込のみ増傾向だが、採用の抑制により職員総数の減少と若年化が図られるため、抑制される見通しである。今後、一部事務組合における病院増築、ごみ処理施設の更新、広域消防化に伴う施設設備等の更新などが予定され、負担額が増加する見込である。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。